【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田７丁目23番１号
【電話番号】	（03）3494－3731（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　中澤　忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田７丁目23番１号
【電話番号】	（03）3494－3731（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　中澤　忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間会計期間	第88期 中間会計期間	第87期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,876,344	3,706,142	7,525,844
経常利益	（千円）	181,470	200,822	380,362
中間（当期）純利益	（千円）	125,200	137,739	297,015
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数	（千株）	780	780	780
純資産額	（千円）	4,206,674	4,550,310	4,406,524
総資産額	（千円）	7,768,418	7,924,626	7,626,849
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	160.68	176.80	381.21
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	30.00
自己資本比率	（%）	54.2	57.4	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△257,466	471,901	△261,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△381,064	△33,321	△458,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△95,823	△101,459	32,117
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,176,533	1,559,718	1,222,598

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響などに注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界では、再生可能エネルギーの導入拡大やデータセンター等の新設による電力需要の増加を背景に、電力の安定供給に向けた送配電設備の増強・更新投資が今後も進むと見込まれております。

建設業界では、建築需要が多くある一方で、建設コストの高騰や、設備などの専門家の人手不足によって、工期の順延や工程計画の見直しが起こっている状況が続いております。

当社はこのような状況の中、拡販に努めておりますが、当中間会計期間の売上高は3,706百万円と前年同期比170百万円（4.4%）の減少となりました。

利益面では、経費削減や、販売価格への転嫁を進めた結果、売上総利益が773百万円と前年同期比11百万円（1.6%）の増加、営業利益は214百万円と前年同期比28百万円（15.3%）の増加、経常利益は200百万円と前年同期比19百万円（10.7%）の増加、中間純利益は137百万円と前年同期比12百万円（10.0%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力・通信関係では、電力会社の新規設備導入・更新工事は圧縮傾向となっておりますが、レベニューキャップによる劣化電柱の建替等は概ね計画的に進んでおります。

鉄塔関連では、電力向けの納入について計画通り進んでおりますが、フェンス工事等の特品については受注が低調であったため、今後、販売強化の取組を進めてまいります。

新たな生産拠点として建設した富山呉羽工場では、製造部門の一部工程を移行し、更なる生産の合理化・効率化を進めておりますが、工場建設による減価償却費等の製造経費が増加しております。

この結果、売上高は2,404百万円と前年同期比50百万円（2.1%）の減少、セグメント利益は303百万円と前年同期並みとなりました。

② 建材部門

建材部門においては、大型再開発物件が本格化するなど回復の兆しはあるものの、建設コスト高騰や人手不足等の工事を遅らせる要因もあり、全体的に工期の順延や、工程計画の見直しなどが起こっている状況は変わらず、順調な展開とは言えない状況となっております。

この結果、売上高は1,301百万円と前年同期比119百万円（8.4%）の減少、セグメント利益は88百万円と前年同期比4百万円（5.8%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ297百万円増加し7,924百万円となりました。これは、主に現金及び預金337百万円、棚卸資産180百万円の増加と、売上債権121百万円、未収消費税87百万円、有形及び無形固定資産44百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ153百万円増加し3,374百万円となりました。これは、主に仕入債務70百万円、未払消費税66百万円、未払法人税等64百万円の増加と、長期借入金25百万円、リース債務18百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ143百万円増加し4,550百万円となりました。これは、主に中間純利益137百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ337百万円増加し1,559百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は471百万円（前年同期は257百万円の使用）となりました。これは、主に税引前中間純利益及び減価償却費を317百万円計上したこと、売上債権の減少額121百万円、棚卸資産の増加額180百万円、仕入債務の増加額70百万円、未収消費税等の減少額87百万円、未払消費税等の増加額66百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は381百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額23百万円、長期設備関係未払金の返済による支出34百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は、28百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	780	―	655,200	―	221,972

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町４番１号	2,168	27.82
㈱エムアンドエーコーポレーション	東京都千代田区麹町４丁目５番21号	774	9.93
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田７丁目22番17号	550	7.05
中　本　有　紀	東京都千代田区	421	5.41
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田７丁目23番１号	306	3.92
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	283	3.63
㈲大谷興産	東京都品川区上大崎３丁目10番50号	180	2.31
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	100	1.28
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	100	1.28
エイチアールティーニューオータニ㈱	東京都千代田区紀尾井町４番１号	100	1.28
計	－	4,982	63.95

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 777,200	7,772	―
単元未満株式（注）	普通株式 1,900	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	780,000	―	―
総株主の議決権	―	7,772	―

（注）　「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田７丁目23番１号	900	―	900	0.12
計	―	900	―	900	0.12

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

３　中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,598	1,559,718
受取手形、売掛金及び契約資産	1,180,122	1,025,857
電子記録債権	460,289	493,178
商品及び製品	877,245	967,698
仕掛品	854,132	899,489
原材料及び貯蔵品	281,402	325,975
未収消費税等	87,893	―
その他	31,948	35,607
貸倒引当金	△3,764	△3,600
流動資産合計	4,991,867	5,303,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,039,400	1,021,794
機械及び装置（純額）	613,765	594,262
土地	432,902	432,902
リース資産（純額）	14,295	12,630
その他（純額）	147,664	137,169
有形固定資産合計	2,248,028	2,198,759
無形固定資産	26,097	31,106
投資その他の資産		
投資有価証券	222,289	266,769
繰延税金資産	54,935	41,420
その他	83,630	82,645
投資その他の資産合計	360,855	390,835
固定資産合計	2,634,981	2,620,701
資産合計	7,626,849	7,924,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,516	489,917
電子記録債務	713,540	771,425
短期借入金	248,000	248,000
１年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	37,722	45,609
設備関係未払金	74,898	77,033
未払費用	213,964	212,363
未払法人税等	9,141	73,456
未払消費税等	―	66,818
その他	41,560	54,678
流動負債合計	1,866,345	2,089,302
固定負債		
長期借入金	325,000	300,000
退職給付引当金	452,267	442,491
役員退職慰労引当金	20,748	22,176
リース債務	83,773	57,294
長期預り保証金	100,026	105,813
長期未払金	15,830	10,929
長期設備関係未払金	350,359	340,334
その他	5,975	5,975
固定負債合計	1,353,979	1,285,013
負債合計	3,220,325	3,374,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	3,421,765	3,536,133
自己株式	△3,251	△3,251
株主資本合計	4,295,685	4,410,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,838	140,256
評価・換算差額等合計	110,838	140,256
純資産合計	4,406,524	4,550,310
負債純資産合計	7,626,849	7,924,626

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,876,344	3,706,142
売上原価	3,114,435	2,932,324
売上総利益	761,908	773,818
販売費及び一般管理費	※ 575,614	※ 559,054
営業利益	186,294	214,763
営業外収益		
受取利息	50	158
受取配当金	2,971	3,914
業務受託料	998	954
雑収入	1,399	1,957
営業外収益合計	5,419	6,986
営業外費用		
支払利息	10,243	20,927
雑損失	0	0
営業外費用合計	10,243	20,927
経常利益	181,470	200,822
特別利益		
固定資産売却益	2,049	―
特別利益合計	2,049	―
特別損失		
固定資産除売却損	11,296	1,394
特別損失合計	11,296	1,394
税引前中間純利益	172,223	199,428
法人税、住民税及び事業税	17,296	61,558
法人税等調整額	29,726	129
法人税等合計	47,023	61,688
中間純利益	125,200	137,739

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	172,223	199,428
減価償却費	98,993	118,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	588	△164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,667	△9,776
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59,398	1,428
受取利息及び受取配当金	△3,022	△4,073
支払利息	10,243	20,927
固定資産除売却損益（△は益）	9,246	1,394
売上債権の増減額（△は増加）	114,815	121,376
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,111	△180,384
仕入債務の増減額（△は減少）	△230,544	70,285
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	87,893
未払消費税等の増減額（△は減少）	△145,579	66,818
その他	△43,329	△7,986
小計	△180,540	485,332
利息及び配当金の受取額	3,022	4,073
利息の支払額	△10,117	△21,276
法人税等の支払額	△69,830	△724
法人税等の還付額	－	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,466	471,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△387,390	△32,144
有形固定資産の売却による収入	2,050	－
投資有価証券の取得による支出	△1,281	△1,676
出資金の回収による収入	－	500
預り保証金の受入による収入	5,556	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,064	△33,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△23,251	△23,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,912	△18,592
長期設備関係未払金の返済による支出	△42,659	△34,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,823	△101,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△734,354	337,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,888	1,222,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,176,533	※ 1,559,718

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	12,383千円	12,073千円
荷造運送費	118,196	118,182
役員報酬	43,534	31,780
給与手当	150,805	147,449
賞与	47,862	48,241
地代家賃	19,674	21,879
退職給付費用	8,635	9,316
役員退職慰労引当金繰入額	1,854	1,428
法定福利費	34,421	35,946
旅費交通費	20,732	21,745
減価償却費	9,399	6,340

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,176,533千円	1,559,718千円
現金及び現金同等物	1,176,533千円	1,559,718千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	23,375	30.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	23,371	30.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,455,334	1,421,009	3,876,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,455,334	1,421,009	3,876,344
セグメント利益	303,865	84,076	387,942

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	387,942
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△201,647
中間損益計算書の営業利益	186,294

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,404,845	1,301,297	3,706,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,404,845	1,301,297	3,706,142
セグメント利益	303,712	88,991	392,703

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	392,703
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△177,940
中間損益計算書の営業利益	214,763

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自　2025年4月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	電力通信部門				建材部門				合計
	架線金物	鉄塔・鉄構	その他	計	スタッド	免震	その他	計	
一時点で認識する収益	1,659,922	729,506	65,906	2,455,334	1,050,709	125,131	8,153	1,183,993	3,639,328
一定の期間にわたり認識する収益	―	―	―	―	171,679	65,335	―	237,015	237,015
顧客との契約から生じる収益	1,659,922	729,506	65,906	2,455,334	1,222,389	190,466	8,153	1,421,009	3,876,344
外部顧客への売上高	1,659,922	729,506	65,906	2,455,334	1,222,389	190,466	8,153	1,421,009	3,876,344

当中間会計期間（自　2026年4月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	電力通信部門				建材部門				合計
	架線金物	鉄塔・鉄構	その他	計	スタッド	免震	その他	計	
一時点で認識する収益	1,730,320	634,232	40,292	2,404,845	981,704	2,433	6,808	990,945	3,395,791
一定の期間にわたり認識する収益	―	―	―	―	278,017	32,334	―	310,351	310,351
顧客との契約から生じる収益	1,730,320	634,232	40,292	2,404,845	1,259,721	34,767	6,808	1,301,297	3,706,142
外部顧客への売上高	1,730,320	634,232	40,292	2,404,845	1,259,721	34,767	6,808	1,301,297	3,706,142

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	160円68銭	176円80銭
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	125,200	137,739
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	125,200	137,739
普通株式の期中平均株式数（千株）	779	779

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月9日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸津禎介

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松井洋次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2026年4月1日から2027年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。